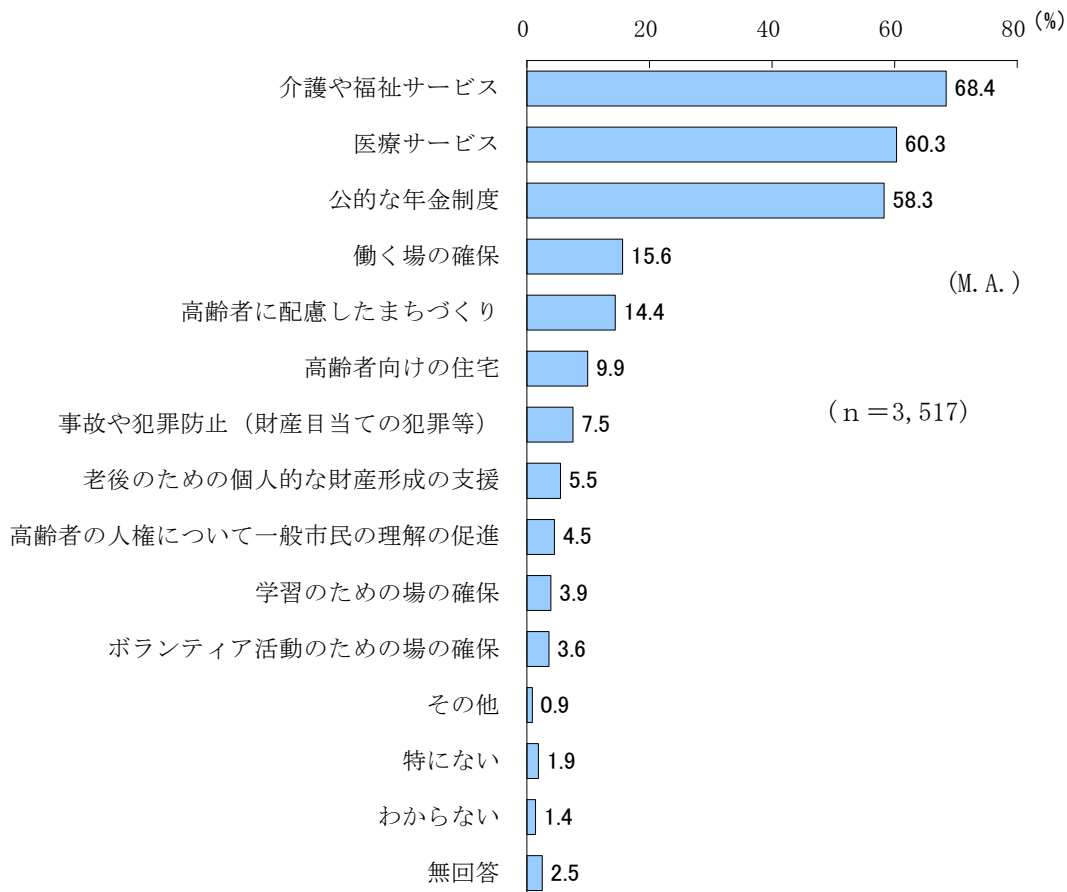


8. 行政への要望に関する事項

(1) 今後注力すべき高齢者に対する政策・支援 (Q49)

今後力を入れるべき高齢者対策をみると、「介護や福祉サービス」が最も高く68.4%であり、次いで「医療サービス」60.3%、「公的な年金制度」58.3%、「働く場の確保」15.6%の順となっている。

図8-1-1 今後注力すべき高齢者に対する政策・支援 (Q49)



都市規模別にみると、「高齢者に配慮したまちづくり」は町村（19.3%）で高くなっている。

性別にみると、大きな差はみられない。

未既婚別にみると、「公的な年金制度」は、未婚（46.4%）で低くなっている。

性・未既婚別にみると、男性では「介護や福祉サービス」は既婚（配偶者あり）（68.7%）、未婚（63.0%）で高く、「医療サービス」は、既婚（配偶者あり）（61.9%）、既婚（配偶者と死別）（58.8%）で高くなっている。女性では「介護や福祉サービス」は既婚（配偶者あり）（71.4%）、既婚（配偶者と死別）（69.5%）、既婚（配偶者と離別）（67.6%）で高くなっている。また、「公的な年金制度」は、男性の未婚（45.4%）と女性の未婚（47.2%）で、低くなっている。

家族形態別にみると、「公的な年金制度」は単身世帯（52.2%）で低くなっている。

性・家族形態別にみると、「公的な年金制度」は、男性の単身世帯（47.0%）より女性の単身世帯（56.0%）で高くなっている。

最終学歴別にみると、「介護や福祉サービス」は、中学校（62.1%）で低くなっている。また、「公的な年金制度」は短期大学（47.1%）で低くなっている。

世帯年収別にみると、60万円～120万円未満から360万円～480万円未満では、「公的な年金制度」が60%前後と他の層より高くなっている。

貯蓄額別にみると、「公的な年金制度」は、100万円未満（70.5%）、200万円～300万円未満（65.9%）、100万円～200万円未満（65.8%）で高くなっている。

仕事の有無別にみると、「公的な年金制度」（仕事をしている61.6%、仕事をしていない55.4%）、「働く場の確保」（仕事をしている20.8%、仕事をしていない10.9%）は、仕事をしているで仕事をしていないより高くなっている。

現在の職業別にみると、「働く場の確保」は、仕事はしていないが、仕事を探している状態である（49.1%）で高くなっている。

要介護者の有無別にみると、「介護や福祉サービス」は、要介護者がいる（72.6%）で、要介護者はいない（66.7%）より高くなっている。

表 8-1-1 今後注力すべき高齢者に対する政策・支援 (Q49)

(M. A.)
(%)

	調査数	介護や福祉サービス	医療サービス	公的な年金制度	高齢者に配慮したまちづくり	働く場の確保	高齢者向けの住宅	事故や犯罪防止(財産目当ての犯罪等)
【総数】	3,517	68.4	60.3	58.3	14.4	15.6	9.9	7.5
〔都市規模別〕								
大都市	850	68.5	61.6	54.0	13.1	18.2	12.9	6.6
中都市	1,435	68.6	59.8	60.9	13.6	15.9	9.8	8.3
小都市	868	67.5	61.4	58.4	15.0	12.9	8.1	7.1
町村	358	69.8	57.0	58.1	19.3	15.1	7.8	7.5
〔性別〕								
男性	1,773	66.8	60.5	59.6	13.5	18.3	7.8	8.0
女性	1,738	70.3	60.4	57.0	15.4	12.9	12.0	7.0
〔未既婚別〕								
未婚	181	62.4	56.4	46.4	12.7	13.8	22.1	5.5
既婚(配偶者あり)	2,855	69.9	61.4	59.1	14.9	15.0	8.3	8.2
既婚(配偶者と死別)	238	65.1	59.2	57.6	14.3	15.1	10.1	3.8
既婚(配偶者と離別)	229	61.1	52.0	59.0	10.5	25.8	19.7	4.4
〔性・未既婚別〕								
男性 未婚	108	63.0	50.9	45.4	12.0	16.7	25.0	4.6
既婚(配偶者あり)	1,516	68.7	61.9	61.1	13.7	18.3	5.8	8.4
既婚(配偶者と死別)	51	49.0	58.8	54.9	13.7	13.7	7.8	7.8
既婚(配偶者と離別)	93	51.6	50.5	54.8	11.8	23.7	20.4	5.4
女性 未婚	72	61.1	65.3	47.2	13.9	9.7	16.7	6.9
既婚(配偶者あり)	1,337	71.4	61.0	56.8	16.2	11.1	11.1	7.9
既婚(配偶者と死別)	187	69.5	59.4	58.3	14.4	15.5	10.7	2.7
既婚(配偶者と離別)	136	67.6	52.9	61.8	9.6	27.2	19.1	3.7
〔家族形態別〕								
単身世帯	316	62.7	57.6	52.2	13.3	14.2	19.3	4.4
夫婦のみ世帯	1,292	68.8	62.1	56.8	15.6	13.6	11.5	8.4
二世帯世帯	1,283	69.1	60.1	60.0	13.6	18.0	7.9	7.1
親と同居	309	68.9	57.9	56.3	14.9	13.6	10.7	8.1
子どもと同居	974	69.1	60.8	61.2	13.2	19.4	7.0	6.8
三世帯世帯	518	71.2	60.0	62.2	14.5	14.9	5.2	8.5
親・子どもと同居	286	69.6	55.6	61.2	14.0	18.9	5.2	7.7
子ども・孫と同居	232	73.3	65.5	63.4	15.1	9.9	5.2	9.5
その他	73	64.4	57.5	57.5	15.1	19.2	12.3	5.5

	高齢者の人権について一般市民の理解の促進	老後のための個人的な財産形成の支援	ボランティア活動のための場の確保	学習のための場の確保	その他	特にない	わからない	無回答
【総数】	4.5	5.5	3.6	3.9	0.9	1.9	1.4	2.5
〔都市規模別〕								
大都市	4.5	4.0	4.0	4.8	1.3	1.5	1.8	2.6
中都市	4.5	6.0	4.0	4.0	0.6	1.9	1.1	2.0
小都市	5.1	6.5	2.4	3.5	1.0	2.2	1.7	3.0
町村	3.1	4.7	3.6	2.2	0.6	2.2	0.8	3.1
〔性別〕								
男性	4.2	6.2	4.1	3.9	0.8	2.2	1.4	2.3
女性	4.9	4.8	3.0	3.9	0.9	1.6	1.4	2.6
〔未既婚別〕								
未婚	5.0	6.1	3.9	6.1	-	3.3	3.3	2.2
既婚(配偶者あり)	4.3	5.7	3.6	3.6	0.9	1.6	1.2	2.5
既婚(配偶者と死別)	5.5	3.4	4.2	5.9	0.4	3.4	1.3	2.1
既婚(配偶者と離別)	5.7	5.7	1.7	3.5	1.7	2.2	2.2	2.6
〔性・未既婚別〕								
男性 未婚	1.9	7.4	4.6	5.6	-	2.8	4.6	1.9
既婚(配偶者あり)	4.2	6.1	4.0	3.8	0.9	1.8	1.2	2.2
既婚(配偶者と死別)	5.9	5.9	9.8	2.0	-	5.9	-	5.9
既婚(配偶者と離別)	6.5	6.5	2.2	4.3	2.2	4.3	1.1	3.2
女性 未婚	9.7	4.2	2.8	6.9	-	4.2	1.4	2.8
既婚(配偶者あり)	4.6	5.2	3.3	3.3	1.0	1.4	1.3	2.8
既婚(配偶者と死別)	5.3	2.7	2.7	7.0	0.5	2.7	1.6	1.1
既婚(配偶者と離別)	5.1	5.1	1.5	2.9	1.5	0.7	2.9	2.2
〔家族形態別〕								
単身世帯	5.4	5.1	3.8	6.3	1.3	3.5	2.2	2.8
夫婦のみ世帯	4.6	5.0	3.6	3.3	0.8	1.8	1.3	2.2
二世帯世帯	4.6	5.7	3.7	4.1	0.5	1.9	1.2	2.5
親と同居	4.9	4.5	3.9	5.2	0.3	3.2	1.6	1.6
子どもと同居	4.5	6.1	3.6	3.8	0.6	1.5	1.1	2.8
三世帯世帯	3.9	5.8	3.7	3.7	1.5	1.2	1.4	2.3
親・子どもと同居	3.5	5.2	4.2	3.1	1.4	1.4	2.1	3.1
子ども・孫と同居	4.3	6.5	3.0	4.3	1.7	0.9	0.4	1.3
その他	2.7	9.6	-	1.4	2.7	2.7	2.7	-

表 8-1-1 今後注力すべき高齢者に対する政策・支援 (Q49)

(M. A.)
(%)

	調査数	介護や福祉サービス	医療サービス	公的な年金制度	高齢者に配慮したまちづくり	働く場の確保	高齢者向けの住宅	事故や犯罪防止 (財産目当ての犯罪等)
【総数】	3,517	68.4	60.3	58.3	14.4	15.6	9.9	7.5
〔性・家族形態別〕								
男性 単身世帯	134	56.0	53.0	47.0	12.7	13.4	24.6	6.0
夫婦のみ世帯	623	66.6	63.1	58.6	14.8	16.7	7.9	9.1
二世代会帯	684	67.8	59.4	62.0	12.9	20.8	5.7	7.9
親と同居	176	68.2	57.4	56.8	16.5	16.5	6.8	6.8
子どもと同居	508	67.7	60.0	63.8	11.6	22.2	5.3	8.3
三世代会帯	269	70.6	62.1	62.8	13.4	18.2	4.5	7.4
親・子どもと同居	167	69.5	57.5	64.1	10.2	22.2	4.8	7.8
子ども・孫と同居	102	72.5	69.6	60.8	18.6	11.8	3.9	6.9
その他	48	70.8	58.3	56.3	12.5	14.6	10.4	6.3
女性 単身世帯	182	67.6	61.0	56.0	13.7	14.8	15.4	3.3
夫婦のみ世帯	668	71.0	61.2	55.1	16.3	10.6	14.8	7.8
二世代会帯	597	70.5	61.0	57.6	14.6	14.9	10.1	6.2
親と同居	131	70.2	58.8	55.0	13.0	9.9	14.5	9.9
子どもと同居	466	70.6	61.6	58.4	15.0	16.3	8.8	5.2
三世代会帯	249	71.9	57.8	61.4	15.7	11.2	6.0	9.6
親・子どもと同居	119	69.7	52.9	57.1	19.3	14.3	5.9	7.6
子ども・孫と同居	130	73.8	62.3	65.4	12.3	8.5	6.2	11.5
その他	25	52.0	56.0	60.0	20.0	28.0	16.0	4.0
〔最終学歴別〕								
中学校	681	62.1	58.7	61.8	13.1	15.1	10.0	5.9
高等学校	1,658	71.1	61.0	59.7	14.2	15.1	9.7	7.1
専門学校	293	71.3	63.1	61.8	13.3	15.7	11.3	6.5
短期大学	223	67.7	54.7	47.1	19.7	15.2	13.0	9.4
大学・大学院	614	68.2	62.1	52.9	15.5	17.9	8.0	10.4
その他	14	50.0	42.9	71.4	7.1	28.6	21.4	-

	高齢者の人権について一般市民の理解の促進	老後のための個人的な財産形成の支援	ボランティア活動のための場の確保	学習のための場の確保	その他	特にな	わからない	無回答
【総数】	4.5	5.5	3.6	3.9	0.9	1.9	1.4	2.5
〔性・家族形態別〕								
男性 単身世帯	3.7	6.7	3.7	5.2	1.5	4.5	2.2	4.5
夫婦のみ世帯	4.3	6.7	4.5	3.5	0.5	1.8	1.8	1.8
二世代会帯	3.9	5.6	4.4	4.4	0.4	2.5	0.9	2.5
親と同居	2.8	4.0	4.0	5.1	0.6	4.0	1.1	2.3
子どもと同居	4.3	6.1	4.5	4.1	0.4	2.0	0.8	2.6
三世代会帯	4.5	4.8	3.7	3.7	1.9	1.1	1.1	2.2
親・子どもと同居	3.6	4.2	4.8	4.8	1.8	1.2	1.8	3.0
子ども・孫と同居	5.9	5.9	2.0	2.0	2.0	1.0	-	1.0
その他	2.1	12.5	-	-	4.2	4.2	2.1	-
女性 単身世帯	6.6	3.8	3.8	7.1	1.1	2.7	2.2	1.6
夫婦のみ世帯	4.8	3.4	2.8	3.1	1.0	1.8	0.9	2.7
二世代会帯	5.4	5.9	2.8	3.9	0.7	1.3	1.7	2.5
親と同居	7.6	5.3	3.8	5.3	-	2.3	2.3	0.8
子どもと同居	4.7	6.0	2.6	3.4	0.9	1.1	1.5	3.0
三世代会帯	3.2	6.8	3.6	3.6	1.2	1.2	1.6	2.4
親・子どもと同居	3.4	6.7	3.4	0.8	0.8	1.7	2.5	3.4
子ども・孫と同居	3.1	6.9	3.8	6.2	1.5	0.8	0.8	1.5
その他	4.0	4.0	-	4.0	-	-	4.0	-
〔最終学歴別〕								
中学校	3.4	6.2	1.5	1.2	0.3	2.1	3.4	4.0
高等学校	4.5	5.2	3.4	3.6	0.7	1.8	1.1	2.4
専門学校	6.5	4.8	3.1	4.4	1.7	2.7	1.0	1.7
短期大学	4.9	5.8	5.4	6.3	0.4	1.8	-	1.8
大学・大学院	4.7	5.5	5.7	6.5	1.8	1.6	0.7	1.1
その他	-	7.1	-	-	-	7.1	-	7.1

表 8-1-1 今後注力すべき高齢者に対する政策・支援 (Q49)

(M. A.)
(%)

	調査数	介護や福祉サービス	医療サービス	公的な年金制度	高齢者に配慮したまちづくり	働く場の確保	高齢者向けの住宅	事故や犯罪防止 (財産目当ての犯罪等)
【総数】	3,517	68.4	60.3	58.3	14.4	15.6	9.9	7.5
Q11〔世帯年収別〕								
60万円未満	55	58.2	58.2	54.5	20.0	23.6	16.4	3.6
60万円～120万円未満	212	58.0	52.8	60.4	10.8	16.5	11.8	4.2
120万円～180万円未満	378	66.4	59.5	62.4	12.2	17.2	11.1	6.9
180万円～240万円未満	490	65.9	60.8	61.8	13.1	17.1	10.0	5.7
240万円～300万円未満	608	71.7	64.5	62.7	13.8	14.0	9.4	7.1
300万円～360万円未満	492	72.0	61.2	61.8	15.0	16.3	10.4	6.9
360万円～480万円未満	494	69.6	61.7	58.1	15.4	17.2	8.3	8.5
480万円～720万円未満	357	71.4	56.6	52.4	14.8	13.7	10.9	9.5
720万円～960万円未満	105	64.8	62.9	51.4	22.9	10.5	5.7	15.2
960万円～1,200万円未満	72	73.6	58.3	47.2	15.3	15.3	6.9	12.5
1,200万円～2,400万円未満	84	69.0	54.8	35.7	23.8	19.0	6.0	13.1
2,400万円～6,000万円未満	40	72.5	57.5	52.5	17.5	2.5	7.5	7.5
6,000万円以上	3	100.0	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3
収入はない	26	69.2	50.0	26.9	3.8	11.5	3.8	3.8
Q12〔貯蓄額別〕								
100万円未満	346	64.2	59.5	70.5	11.6	23.4	11.6	2.9
100万円～200万円未満	228	69.7	57.5	65.8	12.3	20.2	7.5	7.0
200万円～300万円未満	229	70.7	64.6	65.9	13.1	14.8	7.9	5.7
300万円～500万円未満	317	67.5	65.6	60.6	12.9	14.8	11.7	4.7
500万円～700万円未満	236	69.5	55.9	63.1	14.0	11.4	10.6	5.9
700万円～1,000万円未満	335	71.3	62.7	64.5	14.6	18.2	7.8	8.1
1,000万円～2,000万円未満	528	68.4	58.7	56.1	15.7	15.7	8.7	11.6
2,000万円～3,000万円未満	342	73.7	63.7	53.8	17.0	11.7	8.8	8.8
3,000万円～5,000万円未満	265	74.7	64.2	47.5	17.4	8.3	7.5	12.8
5,000万円以上	195	78.5	63.6	40.5	23.1	7.7	8.7	13.8
貯蓄はない	344	56.4	51.5	56.1	9.6	23.3	15.1	2.9
Q18〔仕事の有無別〕								
仕事をしている	1,747	67.4	59.4	61.6	13.2	20.8	9.3	7.0
仕事をしていない	1,146	70.9	63.4	55.4	15.4	10.9	11.3	8.3

	高齢者の人権について一般市民の理解の促進	老後のための個人的な財産形成の支援	ボランティア活動のための場の確保	学習のための場の確保	その他	特にない	わからない	無回答
【総数】	4.5	5.5	3.6	3.9	0.9	1.9	1.4	2.5
Q11〔世帯年収別〕								
60万円未満	3.6	5.5	1.8	-	1.8	1.8	3.6	3.6
60万円～120万円未満	5.2	6.1	1.4	1.9	0.9	3.3	3.8	3.3
120万円～180万円未満	3.7	3.2	2.6	2.9	0.5	1.9	2.4	3.2
180万円～240万円未満	4.7	5.3	3.3	2.0	0.4	2.4	1.0	3.1
240万円～300万円未満	3.5	6.9	3.0	3.3	0.5	1.8	1.0	1.5
300万円～360万円未満	5.1	6.3	3.0	3.5	1.0	0.4	0.6	2.2
360万円～480万円未満	5.1	5.1	5.1	4.9	1.2	2.0	0.8	1.8
480万円～720万円未満	5.3	4.8	5.3	7.8	1.4	2.2	1.1	0.8
720万円～960万円未満	4.8	4.8	3.8	8.6	-	1.9	-	3.8
960万円～1,200万円未満	6.9	4.2	8.3	4.2	1.4	4.2	-	1.4
1,200万円～2,400万円未満	3.6	8.3	4.8	6.0	2.4	2.4	1.2	2.4
2,400万円～6,000万円未満	2.5	5.0	2.5	-	2.5	2.5	-	5.0
6,000万円以上	33.3	-	-	-	-	-	-	-
収入はない	3.8	11.5	-	3.8	-	3.8	11.5	3.8
Q12〔貯蓄額別〕								
100万円未満	4.6	4.6	1.7	2.3	0.6	2.0	0.9	2.0
100万円～200万円未満	1.8	8.8	1.3	0.9	0.4	2.6	2.2	1.3
200万円～300万円未満	3.9	6.1	2.6	2.2	-	1.7	1.3	0.9
300万円～500万円未満	3.8	5.4	3.8	3.2	0.3	1.6	1.9	4.1
500万円～700万円未満	5.1	7.6	3.0	3.0	0.4	3.0	0.4	1.7
700万円～1,000万円未満	4.8	5.4	3.3	3.6	0.3	0.9	0.9	2.1
1,000万円～2,000万円未満	4.9	6.6	4.9	5.1	1.9	1.5	0.2	2.3
2,000万円～3,000万円未満	4.4	3.5	4.4	5.8	1.5	1.8	0.6	1.5
3,000万円～5,000万円未満	5.7	3.8	6.0	6.8	1.1	1.9	1.5	1.1
5,000万円以上	4.6	4.1	6.2	6.7	0.5	2.6	-	0.5
貯蓄はない	4.4	4.9	2.3	2.6	1.5	2.9	3.8	5.5
Q18〔仕事の有無別〕								
仕事をしている	4.6	5.2	3.8	3.8	1.0	1.6	1.1	2.4
仕事をしていない	4.2	5.8	3.6	4.5	0.9	2.2	1.2	1.3

表 8 - 1 - 1 今後注力すべき高齢者に対する政策・支援 (Q49)

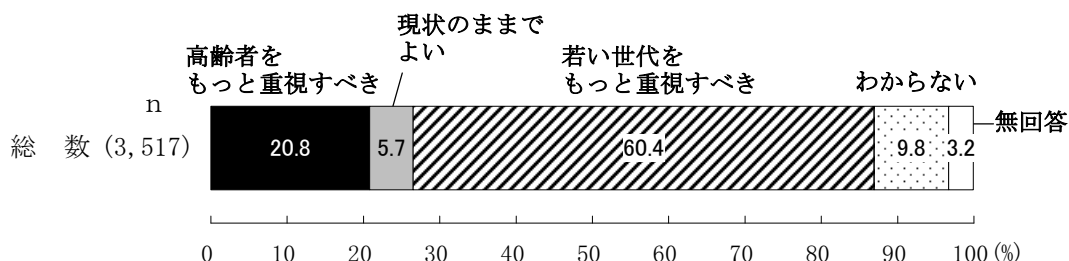
(M. A.)
(%)

	調査数	介護や福祉サービス	医療サービス	公的な年金制度	高齢者に配慮したまちづくり	働く場の確保	高齢者向けの住宅	事故や犯罪防止 (財産目当ての犯罪等)	
【総数】	3,517	68.4	60.3	58.3	14.4	15.6	9.9	7.5	
Q18[現在の職業別]									
農林水産業(家族従事者を含む)	114	71.1	64.9	64.9	14.9	10.5	7.0	3.5	
自由業・自営業(農林水産業を除く)	390	65.1	59.0	58.7	12.1	16.7	8.2	9.5	
事務職	246	68.3	59.3	54.9	16.3	22.0	9.8	11.4	
技術職	166	68.7	62.7	63.3	15.7	18.7	10.8	7.2	
労務職	224	64.3	53.1	66.5	11.2	24.6	10.7	3.6	
サービス職	367	67.3	57.2	64.9	13.4	26.7	8.4	5.4	
その他	240	70.4	64.2	61.3	10.8	20.4	10.8	5.4	
専業主婦(夫)のため、仕事はしていない	297	72.1	60.6	53.5	18.9	7.1	11.1	12.1	
仕事はしていないが、仕事を探している状態である	53	49.1	52.8	58.5	7.5	49.1	17.0	3.8	
仕事はしていない	796	71.9	65.2	55.9	14.7	9.8	10.9	7.2	
自営業(計)	504	66.5	60.3	60.1	12.7	15.3	7.9	8.1	
被用者(計)	1,243	67.7	59.0	62.3	13.4	23.1	9.9	6.5	
仕事はしていない(計)	1,146	70.9	63.4	55.4	15.4	10.9	11.3	8.3	
Q33、Q34[要介護者の有無別]									
いる	1,071	72.6	60.2	58.8	15.0	15.1	10.4	7.6	
いない	2,425	66.7	60.4	58.2	14.2	15.9	9.6	7.5	
		高齢者の人権について一般市民の理解の促進	老後のための個人的な財産形成の支援	ボランティア活動のための場の確保	学習のための場の確保	その他	特にな	わからない	無回答
【総数】	4.5	5.5	3.6	3.9	0.9	1.9	1.4	2.5	
Q18[現在の職業別]									
農林水産業(家族従事者を含む)	3.5	5.3	2.6	2.6	0.9	2.6	0.9	1.8	
自由業・自営業(農林水産業を除く)	6.4	4.6	2.6	2.8	1.0	2.3	1.8	2.8	
事務職	5.3	2.4	7.3	6.1	2.8	0.8	1.2	1.2	
技術職	4.8	7.2	3.6	7.8	-	1.2	-	2.4	
労務職	1.3	7.6	4.5	1.8	0.4	2.2	1.3	2.7	
サービス職	4.9	6.8	2.5	2.2	0.3	1.1	0.8	3.0	
その他	4.2	2.9	4.2	5.4	1.3	1.3	1.3	2.1	
専業主婦(夫)のため、仕事はしていない	3.4	4.7	2.7	4.7	1.0	1.3	2.0	2.4	
仕事はしていないが、仕事を探している状態である	5.7	9.4	1.9	7.5	-	-	-	3.8	
仕事はしていない	4.4	5.9	4.0	4.3	0.9	2.6	1.0	0.8	
自営業(計)	5.8	4.8	2.6	2.8	1.0	2.4	1.6	2.6	
被用者(計)	4.2	5.4	4.3	4.3	1.0	1.3	1.0	2.3	
仕事はしていない(計)	4.2	5.8	3.6	4.5	0.9	2.2	1.2	1.3	
Q33、Q34[要介護者の有無別]									
いる	4.0	5.0	4.2	4.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
いない	4.8	5.7	3.3	3.7	0.9	2.0	1.5	2.8	

(2) 今後の雇用の確保に関する政策についての意識 (Q50)

今後の雇用確保に関する政策についての意識をみると、「若い世代をもっと重視すべき」が最も高く60.4%であり、次いで「高齢者をもっと重視すべき」20.8%、「現状のままでよい」5.7%の順となっている。

図8-2-1 今後の雇用の確保に関する政策についての意識 (Q50)



都市規模別にみると、大きな差はみられない。

性別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、女性 (62.2%) で男性 (58.8%) より高くなっている。

未既婚別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は既婚 (配偶者あり) (62.8%)、既婚 (配偶者と死別) (58.8%) で高くなっている。

性・未既婚別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、男性の未婚 (43.5%) と女性の既婚 (配偶者と離別) (47.1%) で低くなっている。

家族形態別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、単身世帯 (52.5%) で低くなっている。

性・家族形態別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、男性の単身世帯 (47.0%) と女性の単身世帯 (56.6%) で低くなっている。

子どもの有無別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、いる (61.7%) で、いない (50.0%) より高くなっている。

経済的な支援をしている子どもの有無別にみると、大きな差はみられない。

最終学歴別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、短期大学 (68.6%)、大学・大学院 (66.9%) で高くなっている。

一般的な高齢者の年齢別にみると、70歳以上の層では「若い世代をもっと重視すべき」が、いずれも60%を超えて高くなっている。

世帯年収別にみると、960万円～1,200万円未満までは、世帯年収が多くなるほど、「若い世代をもっと重視すべき」が高くなる傾向がみられる。

貯蓄額別にみると、貯蓄額が多くなるほど、「若い世代をもっと重視すべき」が高くなる傾向がみられる。

仕事の有無別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は仕事をしている (57.9%) より仕事をしていない (66.4%) で高く、「高齢者をもっと重視すべき」は仕事をしている (23.5%) で、仕事をしていない (16.8%) より高くなっている。

現在の職業別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、事務職 (67.1%) で高くなっている。「高齢者をもっと重視すべき」は、仕事はしていないが、仕事を探している状態である (41.5%) で高くなっている。

表 8-2-1 今後の雇用の確保に関する政策についての意識 (Q50)

	調査数	高齢者をもっと重視すべき	現状のままでよい	若い世代をもっと重視すべき	わからない	無回答
(%)						
【総数】	3,517	20.8	5.7	60.4	9.8	3.2
〔都市規模別〕						
大都市	850	21.4	6.6	58.8	10.5	2.7
中都市	1,435	21.5	5.1	60.3	9.8	3.3
小都市	868	19.7	5.4	61.1	10.4	3.5
町村	358	20.1	6.7	62.6	7.3	3.4
〔性別〕						
男性	1,773	23.2	6.9	58.8	8.2	2.8
女性	1,738	18.4	4.4	62.2	11.5	3.5
〔未婚別〕						
未婚	181	22.7	8.8	47.5	17.7	3.3
既婚(配偶者あり)	2,855	19.9	5.7	62.8	8.6	3.0
既婚(配偶者と死別)	238	21.8	3.8	58.8	12.2	3.4
既婚(配偶者と離別)	229	29.7	5.2	45.0	16.6	3.5
〔性・未婚別〕						
男性 未婚	108	23.1	11.1	43.5	18.5	3.7
既婚(配偶者あり)	1,516	22.7	6.7	61.2	6.8	2.6
既婚(配偶者と死別)	51	17.6	5.9	56.9	13.7	5.9
既婚(配偶者と離別)	93	32.3	6.5	41.9	16.1	3.2
女性 未婚	72	22.2	5.6	52.8	16.7	2.8
既婚(配偶者あり)	1,337	16.7	4.6	64.6	10.6	3.5
既婚(配偶者と死別)	187	23.0	3.2	59.4	11.8	2.7
既婚(配偶者と離別)	136	27.9	4.4	47.1	16.9	3.7
〔家族形態別〕						
単身世帯	316	22.8	5.1	52.5	15.5	4.1
夫婦のみ世帯	1,292	19.7	4.8	62.6	9.8	3.2
二世帯世帯	1,283	21.1	5.7	62.0	8.3	2.9
親と同居	309	19.7	5.2	64.7	7.4	2.9
子どもと同居	974	21.6	5.9	61.2	8.5	2.9
三世帯世帯	518	19.9	8.1	59.3	10.0	2.7
親・子どもと同居	286	18.9	7.7	60.8	8.7	3.8
子ども・孫と同居	232	21.1	8.6	57.3	11.6	1.3
その他	73	31.5	5.5	42.5	17.8	2.7
〔性・家族形態別〕						
男性 単身世帯	134	23.9	9.7	47.0	14.2	5.2
夫婦のみ世帯	623	23.3	6.4	60.4	7.7	2.2
二世帯世帯	684	22.2	6.7	61.1	7.2	2.8
親と同居	176	18.2	6.3	66.5	6.8	2.3
子どもと同居	508	23.6	6.9	59.3	7.3	3.0
三世帯世帯	269	22.7	7.1	59.5	7.8	3.0
親・子どもと同居	167	21.6	5.4	62.3	7.2	3.6
子ども・孫と同居	102	24.5	9.8	54.9	8.8	2.0
その他	48	35.4	6.3	37.5	18.8	2.1
女性 単身世帯	182	22.0	1.6	56.6	16.5	3.3
夫婦のみ世帯	668	16.2	3.3	64.8	11.7	4.0
二世帯世帯	597	19.9	4.5	63.1	9.5	2.8
親と同居	131	22.1	3.8	62.6	8.4	3.1
子どもと同居	466	19.3	4.7	63.3	9.9	2.8
三世帯世帯	249	16.9	9.2	59.0	12.4	2.4
親・子どもと同居	119	15.1	10.9	58.8	10.9	4.2
子ども・孫と同居	130	18.5	7.7	59.2	13.8	0.8
その他	25	24.0	4.0	52.0	16.0	4.0
〔子どもの有無別〕						
いる	3,144	20.2	5.7	61.7	9.2	3.2
いない	366	26.2	5.5	50.0	15.6	2.7
〔経済的な支援をしている子どもの有無別〕						
いる	199	22.1	5.5	63.8	6.5	2.0
いない	3,258	20.7	5.6	60.5	10.1	3.2
〔最終学歴別〕						
中学校	681	23.1	8.4	49.8	14.5	4.3
高等学校	1,658	20.3	5.7	62.4	8.5	3.1
専門学校	293	23.5	4.4	58.0	11.6	2.4
短期大学	223	14.3	4.5	68.6	9.9	2.7
大学・大学院	614	21.3	3.9	66.9	6.0	1.8
その他	14	14.3	7.1	42.9	28.6	7.1

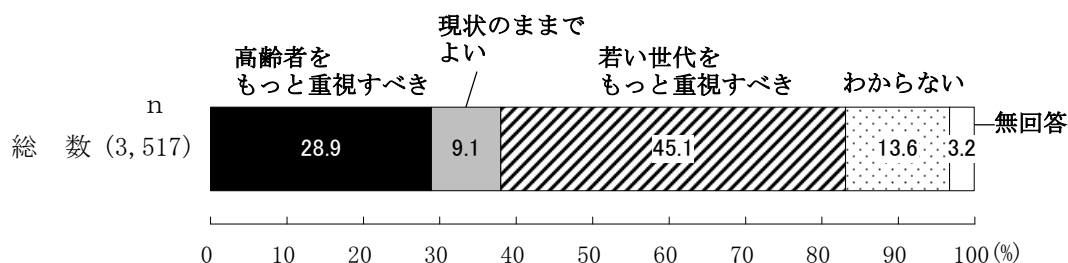
表8-2-1 今後の雇用の確保に関する政策についての意識 (Q50)

	調査数	高齢者をもっと重視すべき	現状のままでよい	若い世代をもっと重視すべき	わからない	無回答
						(%)
【総数】	3,517	20.8	5.7	60.4	9.8	3.2
Q8〔一般的な高齢者の年齢別〕						
60歳以上	72	26.4	8.3	55.6	6.9	2.8
65歳以上	362	19.6	8.6	55.5	12.7	3.6
70歳以上	1,504	21.2	5.9	60.2	10.1	2.7
75歳以上	919	21.9	4.8	63.7	6.7	2.9
80歳以上	367	19.1	4.1	63.2	9.5	4.1
85歳以上	22	13.6	9.1	68.2	9.1	-
1～6以外の年齢	1	100.0	-	-	-	-
年齢だけでは判断できない	232	17.2	6.0	57.8	15.9	3.0
Q11〔世帯年収別〕						
60万円未満	55	29.1	7.3	36.4	21.8	5.5
60万円～120万円未満	212	23.1	7.5	45.8	19.3	4.2
120万円～180万円未満	378	22.2	5.8	57.1	11.1	3.7
180万円～240万円未満	490	24.7	4.9	54.9	11.6	3.9
240万円～300万円未満	608	20.4	5.4	62.3	10.2	1.6
300万円～360万円未満	492	21.5	6.5	61.6	7.3	3.0
360万円～480万円未満	494	20.0	5.7	65.2	6.3	2.8
480万円～720万円未満	357	15.4	4.5	72.3	6.4	1.4
720万円～960万円未満	105	19.0	4.8	66.7	4.8	4.8
960万円～1,200万円未満	72	18.1	2.8	72.2	4.2	2.8
1,200万円～2,400万円未満	84	13.1	7.1	67.9	9.5	2.4
2,400万円～6,000万円未満	40	17.5	10.0	62.5	5.0	5.0
6,000万円以上	3	33.3	66.7	-	-	-
収入はない	26	26.9	3.8	42.3	19.2	7.7
Q12〔貯蓄額別〕						
100万円未満	346	31.2	8.1	46.5	11.0	3.2
100万円～200万円未満	228	28.1	6.1	47.4	15.8	2.6
200万円～300万円未満	229	23.1	5.7	59.0	11.4	0.9
300万円～500万円未満	317	24.6	4.7	54.9	11.4	4.4
500万円～700万円未満	236	21.6	5.9	61.9	7.6	3.0
700万円～1,000万円未満	335	19.7	4.8	62.7	9.3	3.6
1,000万円～2,000万円未満	528	15.7	5.9	68.6	7.6	2.3
2,000万円～3,000万円未満	342	13.2	3.8	74.9	5.8	2.3
3,000万円～5,000万円未満	265	10.6	6.4	74.0	7.2	1.9
5,000万円以上	195	15.4	2.6	77.9	3.1	1.0
貯蓄はない	344	29.7	6.7	43.0	15.4	5.2
Q18〔仕事の有無別〕						
仕事をしている	1,747	23.5	6.5	57.9	8.9	3.1
仕事をしていない	1,146	16.8	4.4	66.4	10.4	2.1
Q18〔現在の職業別〕						
農林水産業(家族従事者を含む)	114	16.7	14.0	57.0	8.8	3.5
自由業・自営業(農林水産業を除く)	390	20.8	4.6	62.1	9.2	3.3
事務職	246	19.1	4.9	67.1	7.7	1.2
技術職	166	27.7	4.2	61.4	4.2	2.4
労務職	224	29.5	9.8	46.4	9.8	4.5
サービス職	367	25.6	5.4	55.9	9.5	3.5
その他	240	24.2	7.9	53.3	11.3	3.3
専業主婦(夫)のため、仕事はしていない	297	13.5	3.7	69.4	9.8	3.7
仕事はしていないが、仕事を探している状態である	53	41.5	3.8	43.4	5.7	5.7
仕事はしていない	796	16.3	4.6	66.8	10.9	1.3
自営業(計)	504	19.8	6.7	60.9	9.1	3.4
被用者(計)	1,243	25.0	6.4	56.6	8.8	3.1
仕事はしていない(計)	1,146	16.8	4.4	66.4	10.4	2.1

(3) 今後の社会保障経費の使い方についての意識 (Q51)

今後の社会保障経費の使い方についての意識をみると、「若い世代をもっと重視すべき」が最も高く45.1%であり、次いで「高齢者をもっと重視すべき」28.9%、「現状のままでよい」9.1%の順となっている。

図8-3-1 今後の社会保障経費の使い方についての意識 (Q51)



都市規模別にみると、「高齢者をもっと重視すべき」は、大都市 (30.7%)、中都市 (30.2%) で高くなっている。

性別にみると、大きな差はみられない。

未既婚別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は既婚 (配偶者あり) (46.8%)、既婚 (配偶者と死別) (44.5%) で高くなっている。「高齢者をもっと重視すべき」は、既婚 (配偶者と離別) (35.8%) で高くなっている。

性・未既婚別にみると、「高齢者をもっと重視すべき」は、男性の既婚 (配偶者と離別) (36.6%) と女性の既婚 (配偶者と離別) (35.3%) で高くなっている。

家族形態別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、単身世帯 (38.3%) で低くなっている。

性・家族形態別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、男性の単身世帯 (38.8%) と女性の単身世帯 (37.9%) で低くなっている。

子どもの有無別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は、いる (46.2%) で、いない (36.6%) より高くなっている。

経済的な支援をしている子どもの有無別にみると、大きな差はみられない。

最終学歴別にみると、「若い世代をもっと重視すべき」は大学・大学院 (53.7%) で高くなっている。

一般的な高齢者の年齢別にみると、70歳以上の層では「若い世代をもっと重視すべき」が、いずれも45%以上と高くなっている。

世帯年収別にみると、960万円～1,200万円未満までは、世帯年収が多くなるほど、「若い世代をもっと重視すべき」が高くなる傾向がみられる。

貯蓄額別にみると、貯蓄額が多くなるほど、「若い世代をもっと重視すべき」が高くなる傾向がみられる。

仕事の有無別にみると、大きな差はみられない。

現在の職業別にみると、「高齢者をもっと重視すべき」は労務職 (35.3%)、サービス職 (34.1%) で高くなっている。

表8-3-1 今後の社会保障経費の使い方についての意識 (Q51)

	調査数	高齢者をもっと重視すべき	現状のままでよい	若い世代をもっと重視すべき	わからない	無回答
					(%)	
【総数】	3,517	28.9	9.1	45.1	13.6	3.2
〔都市規模別〕						
大都市	850	30.7	8.5	43.9	13.9	3.1
中都市	1,435	30.2	8.9	44.3	13.4	3.2
小都市	868	26.7	9.0	47.2	13.7	3.3
町村	358	25.4	11.5	45.8	13.7	3.6
〔性別〕						
男性	1,773	28.8	10.8	46.3	11.3	2.9
女性	1,738	29.1	7.4	44.0	16.0	3.5
〔未既婚別〕						
未婚	181	29.8	8.3	35.9	23.2	2.8
既婚(配偶者あり)	2,855	28.5	9.1	46.8	12.5	3.0
既婚(配偶者と死別)	238	26.1	8.8	44.5	16.4	4.2
既婚(配偶者と離別)	229	35.8	9.6	33.2	17.5	3.9
〔性・未既婚別〕						
男性 未婚	108	31.5	10.2	35.2	20.4	2.8
既婚(配偶者あり)	1,516	28.2	10.9	47.8	10.3	2.7
既婚(配偶者と死別)	51	21.6	9.8	49.0	13.7	5.9
既婚(配偶者と離別)	93	36.6	9.7	35.5	15.1	3.2
女性 未婚	72	27.8	5.6	37.5	26.4	2.8
既婚(配偶者あり)	1,337	28.9	7.1	45.8	14.9	3.4
既婚(配偶者と死別)	187	27.3	8.6	43.3	17.1	3.7
既婚(配偶者と離別)	136	35.3	9.6	31.6	19.1	4.4
〔家族形態別〕						
単身世帯	316	30.7	7.9	38.3	18.4	4.7
夫婦のみ世帯	1,292	29.4	8.6	46.2	12.5	3.3
二世帯世帯	1,283	28.5	9.2	45.5	14.0	2.7
親と同居	309	22.3	10.4	50.2	14.2	2.9
子どもと同居	974	30.5	8.8	44.0	14.0	2.7
三世帯世帯	518	25.7	11.0	48.1	12.9	2.3
親・子どもと同居	286	24.1	11.2	50.0	11.5	3.1
子ども・孫と同居	232	27.6	10.8	45.7	14.7	1.3
その他	73	43.8	4.1	32.9	16.4	2.7
〔性・家族形態別〕						
男性 単身世帯	134	29.9	9.7	38.8	16.4	5.2
夫婦のみ世帯	623	29.7	10.9	46.5	10.1	2.7
二世帯世帯	684	28.4	11.3	47.2	10.5	2.6
親と同居	176	21.6	12.5	51.7	11.9	2.3
子どもと同居	508	30.7	10.8	45.7	10.0	2.8
三世帯世帯	269	24.2	9.7	50.6	12.6	3.0
親・子どもと同居	167	24.0	8.4	50.3	13.8	3.6
子ども・孫と同居	102	24.5	11.8	51.0	10.8	2.0
その他	48	43.8	4.2	33.3	18.8	-
女性 単身世帯	182	31.3	6.6	37.9	19.8	4.4
夫婦のみ世帯	668	29.2	6.4	46.0	14.5	3.9
二世帯世帯	597	28.6	6.9	43.7	17.9	2.8
親と同居	131	22.9	7.6	48.9	16.8	3.8
子どもと同居	466	30.3	6.7	42.3	18.2	2.6
三世帯世帯	249	27.3	12.4	45.4	13.3	1.6
親・子どもと同居	119	24.4	15.1	49.6	8.4	2.5
子ども・孫と同居	130	30.0	10.0	41.5	17.7	0.8
その他	25	44.0	4.0	32.0	12.0	8.0
〔子どもの有無別〕						
いる	3,144	28.3	9.2	46.2	13.1	3.2
いない	366	34.2	8.5	36.6	18.3	2.5
〔経済的な支援をしている子どもの有無別〕						
いる	199	30.2	7.5	48.2	11.6	2.5
いない	3,258	28.9	9.1	45.0	13.8	3.2
〔最終学歴別〕						
中学校	681	28.9	9.4	40.5	16.7	4.4
高等学校	1,658	29.8	9.2	44.6	13.2	3.2
専門学校	293	32.8	7.2	43.3	14.3	2.4
短期大学	223	27.8	10.3	44.8	14.3	2.7
大学・大学院	614	25.2	9.3	53.7	9.9	1.8
その他	14	28.6	-	14.3	50.0	7.1

表8-3-1 今後の社会保障経費の使い方についての意識 (Q51)

		(%)				
	調査数	高齢者をもっと重視すべき	現状のままでよい	若い世代をもっと重視すべき	わからない	無回答
【総数】	3,517	28.9	9.1	45.1	13.6	3.2
Q8〔一般的な高齢者の年齢別〕						
60歳以上	72	31.9	9.7	41.7	12.5	4.2
65歳以上	362	31.5	9.9	37.8	16.9	3.9
70歳以上	1,504	29.4	10.0	45.0	13.0	2.6
75歳以上	919	28.7	8.5	48.2	11.5	3.0
80歳以上	367	27.2	6.5	48.5	13.9	3.8
85歳以上	22	22.7	9.1	59.1	9.1	-
1～6以外の年齢	1	-	-	100.0	-	-
年齢だけでは判断できない	232	25.4	8.6	42.2	20.3	3.4
Q11〔世帯年収別〕						
60万円未満	55	47.3	9.1	16.4	21.8	5.5
60万円～120万円未満	212	34.0	9.0	29.7	23.6	3.8
120万円～180万円未満	378	30.4	10.1	41.8	13.5	4.2
180万円～240万円未満	490	33.5	7.8	40.2	14.1	4.5
240万円～300万円未満	608	32.1	8.9	44.1	13.5	1.5
300万円～360万円未満	492	28.0	8.9	48.2	12.0	2.8
360万円～480万円未満	494	23.1	10.3	52.6	10.9	3.0
480万円～720万円未満	357	23.5	10.1	51.5	13.7	1.1
720万円～960万円未満	105	21.0	7.6	60.0	5.7	5.7
960万円～1,200万円未満	72	25.0	2.8	62.5	8.3	1.4
1,200万円～2,400万円未満	84	25.0	7.1	53.6	11.9	2.4
2,400万円～6,000万円未満	40	27.5	12.5	55.0	-	5.0
6,000万円以上	3	33.3	66.7	-	-	-
収入はない	26	30.8	3.8	23.1	34.6	7.7
Q12〔貯蓄額別〕						
100万円未満	346	36.1	10.7	36.4	13.9	2.9
100万円～200万円未満	228	32.9	9.2	40.4	14.9	2.6
200万円～300万円未満	229	31.0	7.0	44.5	16.2	1.3
300万円～500万円未満	317	29.3	9.5	42.0	15.1	4.1
500万円～700万円未満	236	30.5	9.3	43.2	13.6	3.4
700万円～1,000万円未満	335	28.4	8.4	45.1	14.0	4.2
1,000万円～2,000万円未満	528	26.5	8.7	49.6	12.9	2.3
2,000万円～3,000万円未満	342	20.5	8.2	58.2	10.5	2.6
3,000万円～5,000万円未満	265	21.1	12.5	55.1	9.8	1.5
5,000万円以上	195	21.0	8.2	61.5	8.2	1.0
貯蓄はない	344	39.8	7.8	29.4	17.7	5.2
Q18〔仕事の有無別〕						
仕事をしている	1,747	29.4	9.3	45.4	12.8	3.1
仕事をしていない	1,146	27.6	8.6	46.7	14.8	2.4
Q18〔現在の職業別〕						
農林水産業(家族従事者を含む)	114	21.1	15.8	43.9	14.9	4.4
自由業・自営業(農林水産業を除く)	390	26.4	8.2	47.4	14.9	3.1
事務職	246	25.6	9.8	50.0	13.8	0.8
技術職	166	28.3	7.8	51.8	9.0	3.0
労務職	224	35.3	10.3	37.5	12.9	4.0
サービス職	367	34.1	7.1	42.8	12.8	3.3
その他	240	30.4	10.8	45.4	9.6	3.8
専業主婦(夫)のため、仕事はしていない	297	25.3	7.4	48.5	15.2	3.7
仕事はしていないが、仕事を探している状態である	53	30.2	3.8	49.1	11.3	5.7
仕事はしていない	796	28.3	9.3	45.9	14.9	1.6
自営業(計)	504	25.2	9.9	46.6	14.9	3.4
被用者(計)	1,243	31.1	9.0	45.0	11.9	3.0
仕事はしていない(計)	1,146	27.6	8.6	46.7	14.8	2.4